

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,543	流動負債	15,066
現金預金	6,992	工事未払金	9,187
受取手形	28	未払金	1,220
完成工事未収入金	22,431	未払法人税等	1,093
契約資産	2,238	未成工事受入金	191
未成工事支出金	8,691	完成工事補償引当金	28
その他	165	親会社預り金	2,497
貸倒引当金	△2	その他	847
固定資産	4,129	固定負債	115
有形固定資産	1,224	長期未払金	27
建物・構築物	355	その他	87
土地	767	負債合計	15,181
その他	101	(純資産の部)	
無形固定資産	324	株主資本	29,411
投資その他の資産	2,579	資本金	3,624
投資有価証券	215	資本剰余金	653
関係会社株式	314	資本準備金	653
前払年金費用	1,957	利益剰余金	25,133
その他	93	利益準備金	252
貸倒引当金	△1	その他利益剰余金	24,880
		別途積立金	270
		繰越利益剰余金	24,610
		評価・換算差額等	79
		その他有価証券評価差額金	79
		純資産合計	29,491
資産合計	44,672	負債純資産合計	44,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	60,449	60,449
売上原価		
完成工事原価	52,314	52,314
売上総利益		
完成工事総利益	8,135	8,135
販売費及び一般管理費		2,125
営業利益		6,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	200	
その他	7	208
営業外費用		
支払利息	2	
為替差損	8	
遊休資産関連費用	6	
新型コロナウイルス感染症関連費用	4	
損害賠償金	13	
その他	2	36
経常利益		6,181
特別利益		
投資有価証券売却益	6	
固定資産売却益	468	474
特別損失		
固定資産除却損	5	
特別退職金	10	
その他	2	17
税引前当期純利益		6,638
法人税、住民税及び事業税	1,887	
法人税等調整額	82	1,970
当期純利益		4,667

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金						
						別 途 積 立 金						繰越利益 剰余金
当期首残高	3,624	653	653	252	270	22,233	22,756	27,033	70	70	27,104	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△2,290	△2,290	△2,290			△2,290	
当期純利益						4,667	4,667	4,667			4,667	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									9	9	9	
事業年度中の変動額合計						2,377	2,377	2,377	9	9	2,387	
当期末残高	3,624	653	653	252	270	24,610	25,133	29,411	79	79	29,491	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金……………個別法による原価法

②材料貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22年～47年
構築物	10年～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

特定の瑕疵につきましては、個別に補償額を見積計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度に全額を損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から損益処理しております。

また、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約等に係る収益には、主に電気通信設備の構築等が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(2) 商品等の販売に係る収益認識

商品等の販売に係る収益には、主に工事用材料・資材の販売等が含まれており、顧客との販売契約に基づいて商品等を引き渡す履行義務を負っております。これらの契約については、引渡時点において履行義務を充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内の商品等販売において、出荷時から支配移転時までの間が一定期間を超えない場合については代替的な取り扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

(3) 役務、サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね6ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております

会計上の見積りに関する注記

(一定期間にわたり収益を認識する売上高)

当社は、顧客との契約について履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しており、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を合理的に見積っております。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定期間にわたり収益を認識する売上高 2,854 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

収益認識の基礎となる工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、実行予算の策定にあたっては、必要となる施工内容に応じた外注費及び材料等の調達価格の見積りに不確実性を伴うため、翌事業年度において、工事原価総額の見積りと実際の累積発生原価に重要な乖離がある場合、または工事原価総額の見積りに重要な変更が生じた場合に、翌事業年度における進捗部分に係る売上高が適切に反映されない可能性があります。

(完成工事補償引当金)

当事業年度に合理的に算定した完成工事補償引当金は 28 百万円であります。見積原価は、見積書等の情報に基づいて算定しておりますが、状況等の変化により原価の見積りに見直しが必要となった場合、重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	709 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	27 百万円
短期金銭債務	605 百万円
長期金銭債務	3 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	15 百万円
仕入高	3,778 百万円
販売費及び一般管理費	148 百万円
営業取引以外の取引による取引高	192 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 43,674,572 株

2. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,135	25.99	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月24日 取締役会	普通株式	1,155	26.45	2022年9月30日	2022年11月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,058	47.12	2023年3月31日	2023年6月26日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	64 百万円
賞与の未払	403 百万円
減損損失	68 百万円
その他	141 百万円
繰延税金資産小計	677 百万円
評価性引当額	△ 91 百万円
繰延税金資産合計	586 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△ 599 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 35 百万円
その他	△ 0 百万円
繰延税金負債合計	△ 634 百万円
繰延税金負債の純額	△ 48 百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度に、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。）に従っております。

資産除去債務に関する注記

1. 当該資産除去債務の概要

前事業年度に、当社が売電設備として所有していた風車につきまして処分をいたしました。この処分については、土地所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、見積書等の情報に基づいて算定しております。支出発生までの見込期間は短期であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11 百万円
有形固定資産の処分に伴う増加額	－百万円
時の経過による調整額	－百万円
資産除去債務の履行による減少額	11 百万円
期末残高	－百万円

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないので当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループファイナンスにより資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価値のない株式等（貸借対照表計上額27百万円）は「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する事から、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額
(1) 受取手形	28	28	—
(2) 完成工事未収入金	22,431	22,431	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	188	188	
(4) 工事未払金	(9,187)	(9,187)	—
(5) 未払金	(1,220)	(1,220)	—
(6) 親会社預り金	(2,497)	(2,497)	

(※) 負債に計上されているものについては () で示しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 3	科 目	期末残高 (注) 3
親会社	コムシホールティ ングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の受託	資金の預託	—	親会社預り金	2,497
				(注) 1		未払金	6
				受取利息	2		
				(注) 1			
				経営管理料	144		
				(注) 2			

(注) 1. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には、消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
子会社	サコムテクノロジー(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等	2,921	工事未払金	436

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注) 1	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
親会社の子会社	日本コムシ(株)	なし	役員の兼任 当社売上先 当社外注先	完成工事高	1,411	完成工事 未収入金	77
				外注工事等	1,346	契約資産 工事未払金	180 484
	コムシ通産(株)	なし	材料等の仕 入先	材料仕入等	1,672	工事未払金 未払金	962 17

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、市場価額を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	675 円	25 銭
1 株当たり当期純利益	106 円	87 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。